

平成 24 年 4 月 27 日

第 127 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 24 年 1～3 月期実績見込み 平成 24 年 4～6 月期見通し
調査時点	平成 24 年 3 月下旬
対象企業	県内主要企業 501 社
回答状況	回答企業 317 社、回答率 63.3%
特別質問項目	新規学卒者の採用結果について

用 語 今 期＝平成 24 年 1～3 月期 来 期＝平成 24 年 4～6 月期
前 期＝平成 23 年 10～12 月期 前年同期＝平成 23 年 1～3 月期
予 想＝前期調査時(平成 23 年 12 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ ほぼ横ばい

今期の業況 D.I.は▲19 となり、大幅に改善した前期(▲20)とほぼ横ばいであった。

新幹線全線開業効果が続いており、食料品卸売業(前期▲12→今期▲6)の景況感の改善が続いているほか、旅館・ホテル(同 53→51)はやや悪化したものの、D.I.は高水準で推移している。電機・電子製造業(同▲61→▲46)は円高が修正の方向にあることなどから景況感大幅に改善したものの、需要低迷や海外との競争激化により厳しい状態が続いており、D.I.の水準は依然低い。

また、建築業(同▲22→▲19)は住宅着工の持ち直しなどを背景に業況 D.I.が改善している。さらに、小売業ではエコカー補助金や新車投入効果が表れてきている自動車小売業(同 0→57)は大幅に改善している。

一方で、原材料・仕入品価格高により食料品製造業(同▲6→▲29)の景況感が大幅に悪化するとともに、ガソリン価格の高騰により運輸・通信業(同 0→▲19)も景況感が大幅に悪化した。

業況 D.I.を産業別にみると、製造業(同▲19→▲23)がやや悪化、その他産業(同▲3→▲9)が悪化した一方で、卸売業(同▲21→▲14)、小売業(同▲37→▲32)が改善、建設業(▲36→▲25)が

大幅に改善した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲10→▲8)はやや改善、損益 D.I.(同▲10→▲14)はやや悪化、資金繰り D.I.(同▲10→▲10)は横ばいとなった。

2. 来期の業況見通し ～ 悪化

来期の業況見通し D.I.は▲25 と、今期(▲19)から悪化する見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、卸売業(今期▲14→来期▲11)が改善する一方で、製造業(同▲23→▲26)、その他産業(同▲9→▲12)はやや悪化、建設業(同▲25→▲48)は大幅に悪化、小売業(同▲32→▲32)は横ばいであった。新幹線全線開業効果が一巡しつつあることや原材料価格の上昇を警戒する声が多く聞かれた。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲8→▲17)、損益 D.I.(同▲14→▲19)は悪化、資金繰り D.I.(同▲10→▲11)はほぼ横ばいの見込み。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は減少

今期、設備投資を実施した企業割合は 27%と、前期(32%)より減少した。

来期に設備投資を予定している企業割合は 32%と、今期(27%)よりも増加する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(56%)と回答する企業が最も多かった。中でも、小売業では 8 割近くが経営上の問題点として「競争激化」を挙げた。次いで「売上・受注不振」(48%)、「原材料・仕入品価格高」(28%)、「採算・収益の悪化」(20%)、「人件費等経費高」(18%)、「製(商)品価格の低下」(14%)の順となった。

5. 平成 24 年度 新規学卒者の採用結果について

平成 24 年度新規学卒者の採用結果は、「あり」が 44%、「なし」が 56%となった。業種別にみると、「あり」と回答した企業割合は旅館・ホテル(75%)、機械・金属製造業(69%)、その他建設業(64%)で高かった一方で、窯業・土石(10%)、運輸・通信業(19%)、電機・電子製造業(23%)で低くなっている。

また、採用のあった企業の採用人員については、「増加」が 47%、「前年並み」が 39%、「減少」が 14%となり、D.I.は 33(「増加」－「減少」、企業割合)と 23 年 9 月調査時の採用予定人員 D.I.(23)に比べ増加した。

採用目的については、「退職者補充」(66%)が最も多く、次いで「販売・営業部門強化」(34%)、「管理部門強化」「新規事業への進出」(ともに 10%)の順となった。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できた」が 80%と高い割合を占めた。この理由としては、「県内就職志向の高まり」(55%)が最も多く、次いで「全体的な求人数の減少」(31%)となった。

一方、「採用なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」(63%)が最も多く、次いで、「業況の悪化」(19%)、「中途採用で対応」(18%)の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿児島地域経済研究所 (Tel 099-225-7491)